




令和5年度 基本評価調書		所管部局	経済部	所管課	資源エネルギー課、ゼロカーボン産業課	
施策名	災害にも活用できるエネルギー事業環境整備			施策コード	0503	
政策体系(中項目)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮			政策体系コード	1(7)A 1(7)B	
関連重点戦略計画等	創生総合戦略 強靱化計画 地球温暖化対策推進計画				事務事業数	10
特定分野別計画	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】					
SDGs	  			総合判定	概ね順調	
予算額(千円)	R 5	358,143千円	R 4	171,131千円	R 3	79,526千円

施策目標	エネルギーの安定供給の確保に向けた基盤整備や2030年以降の新エネルギーの更なる開発・導入を見据え、既存系統の有効活用とともに、本道と本州を繋ぐ新たな海底ケーブルの敷設、新エネルギーの発電地域から大消費地等道内外の基幹系統の増強に対応する施策の推進を図る。
現状と課題	<p>【本道の電力系統における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本道は電力系統の規模が小さく、新エネルギーを系統に接続するための系統側の容量が不足。 <p>【系統増強と災害時を含めた電力の安定供給に向けた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・系統の増強は多額の費用と時間が伴うため、まずは既存系統の最大限の活用を図ることが必要。 ・災害時を含めた電力などの安定供給に向けた取組についても必要。
前年度二次評価意見	総合計画に掲げる、大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服のため、災害時を含めた電力などの安定供給が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
対応状況	災害時を含めた電力の安定供給などを図るため、引き続き、EV等を活用した自立分散型エネルギーシステムの導入などの取組を支援する。

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>【本道の電力系統における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道と本州を結ぶ海底送電ケーブルの整備促進を要望 ・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた、北海道と本州を結ぶ新たな海底送電ケーブルや域内の送電網など電力基盤の増強、地域の実情に応じた固定価格買取制度の運用などについて、国への働きかけを実施 <p>【系統増強と災害時を含めた電力の安定供給に向けた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常時にも対応可能なエネルギー自給・地域循環の取組への支援や災害時における円滑な燃料供給に向けた支援
実績と成果	<p>【本道の電力系統における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再エネ導入拡大のための電力基盤増強、海底直流送電の着実な整備など、国への要望を実施（R5年5月） ・北海道と本州を結ぶ海底直流送電について、「GX実現に向けた基本方針（R5年2月）」で2030年度を目指して整備を進めること、また、「広域系統長期方針（R5年3月）」で日本海ルートや太平洋ルートなどの整備に係るシナリオが示された。 <p>【系統増強と災害時を含めた電力の安定供給に向けた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力インフラのレジリエンス強化に向けた取組の推進を国に求めたほか、災害時における円滑な燃料供給に向け重要施設情報の更新を実施している。
参考HP①	
参考HP②	
参考HP③	

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	万kW	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【発電分野】設備容量	目標値		265.4	282.0	336.0	824.0	124.1%	A
	実績値		365.1	396.8	417.1			
設定理由	環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を図る指標であり、新エネルギーの導入拡大への課題の取組に関する成果を測る指標として設定							
指標公表時期	毎年調査、5月頃公表	出典（根拠計画等）	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】					
分析（主な取組と成果）								
太陽光発電設備や風力発電設備、木質バイオマス発電所の新設により実績値が伸びた。 ※電源種別対前年増加量（万kW）：非住宅太陽光（8.3）、住宅太陽光（1.2）、陸上風力（4.6）、洋上風力（0.0）、中小水力（2.2）、バイオマス（11.1）、地熱（0.0）、廃棄物（0.0）								
指標名②	増加	百万kWh	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【発電分野】発電電力量	目標値		7,834	8,115	9,349	20,455	118.9%	A
	実績値		8,786	10,065	11,120			
設定理由	環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を図る指標であり、新エネルギーの導入拡大への課題の取組に関する成果を測る指標として設定							
指標公表時期	毎年調査、5月頃公表	出典（根拠計画等）	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】					
分析（主な取組と成果）								
太陽光発電設備や木質バイオマス発電所の新設により実績値が伸びた。 ※電源種別対前年増加量（百万kWh）：非住宅太陽光（335）、住宅太陽光（42）、陸上風力（-299）、洋上風力（1）、中小水力（-13）、バイオマス（800）、地熱（-16）、廃棄物（204）								
指標名③	増加	TJ	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【熱利用分野】熱量	目標値		19,149	20,133	20,216	20,960	77.4%	D
	実績値		14,578	14,551	15,642			
設定理由	環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を図る指標であり、新エネルギーの導入拡大への課題の取組に関する成果を測る指標として設定							
指標公表時期	毎年調査、5月頃公表	出典（根拠計画等）	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】					
分析（主な取組と成果）								
地熱、雪氷冷熱、太陽熱は新規案件がなく横ばいまたは微増で推移。一方、バイオマス発電所の稼働や、温度差熱（地中熱ヒートポンプ）の導入もあり、全体の実績値は昨年度よりも増加。 ※熱源種別対前年増加量（TJ）：バイオマス（282）、地熱（48）、雪氷冷熱（0）、温度差熱（638）、太陽熱（0）、廃棄物（123）								
指標名④	増加	市町村	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
地域マイクログリッド構築に取り組む市町村数	目標値		-	-	3	15（累積）	100.0%	A
	実績値		-	-	3			
設定理由	災害発生により停電が発生した場合の電力の安定供給にも役立ち、地域に賦存するエネルギー資源を地産地消するシステムである「地域マイクログリッドに取り組む市町村数」を設定							
指標公表時期	毎年、4月頃	出典（根拠計画等）	ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業費					
分析（主な取組と成果）								
ゼロカーボン・ビレッジ構築支援事業（構築事業）では、市町村（網走市、釧路市、松前町）と民間によるコンソーシアム方式により、災害時にも自立的な地域マイクログリッドの構築などが図られた。								
指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							
設定理由								
指標公表時期		出典（根拠計画等）						
分析（主な取組と成果）								

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・広大で地域性が異なる道内各地域で地域の脱炭素化を進めるためには、各地域や主体の連携した取組が必要不可欠。 ・電力広域的運営推進機関(広域系統整備委員会作業部会)で、国や送配電事業者等が参加し、海底送電ケーブルの実現性や保守性などを踏まえて、海底ルートや揚陸点などの増強方策案を検討中。
	(取組) ・庁内関係各部署で構成する省エネ・新エネ施策連携会議のほか、企業局や環境生活部ゼロカーボン戦略課と連携して、全振興局で開催する、地域省エネ・新エネ導入推進会議において、市町村や団体だけでなく、地元の金融機関にも参画していただき、アドバイザー制度など各種支援施策のPRを行い、地域が主体となつて行う新エネ導入に係る事業の掘り起こしにつなげた。 ・また、新エネルギー導入促進支援事業において、脱炭素化に向けた新エネルギー等導入への意識醸成と、エネルギー地産地消の展開を図るべく、市町村及び民間事業者を対象としたセミナーを開催した。 ・道では、国が行う海底直流ケーブル敷設に係る実地調査に際し、関係部局と連携し、必要な許可申請が円滑に進むよう調整した。
緊急性 優先性	(課題) ・2050年ゼロカーボン北海道の実現に向けては、道内各地域において、更なる省エネ・新エネの導入が急務。また、基盤となる地内系統の整備強化や、本州との連系線(新々北本連系線)の増強が必要。 ・さらには、北海道と本州を結ぶ海底直流送電の早期整備が必要であり、国の責任において、GX実現に向けた基本方針や広域系統長期方針で示された整備計画を着実に進めてもらうことが必要。
	(取組) ・新エネルギー導入拡大に向けた電力基盤の増強や、海底直流送電の着実な整備、洋上風力発電の早期導入に向けた環境整備など、2050年ゼロカーボン北海道の実現に向け、国に対して必要な要望を実施(R5年6月)。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	—		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
 (新エネルギー導入目標【熱利用分野】熱量)

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	熱分野については、バイオマス熱利用の大型プロジェクトについて熱導入が進まなかったことなどにより、実績が伸び悩んでいるが、新エネの導入拡大は、地域の理解が必要であることから、引き続き、熱利用も含めた新エネの拡大につながるよう、市町村等と連携し、熱利用等の理解促進や導入に向けた支援に取り組む。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	<p>【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服や被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮のため、系統増強と災害時を含めた電力の安定供給が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------	---

令和5年度 事務事業評価調査	施策名	災害にも活用できるエネルギー事業環境整備	施策コード	0503
-----------------------	-----	----------------------	-------	-------------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見		
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性	
0601	0502 0512	事務	資源エネルギー課総合調整事務	課内の総合調整に係る業務全般	資源エネルギー課		0	0	4.5	0.0	4.5	35,028				
0602	0502 0512	事務	内部管理業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務	資源エネルギー課		0	0	2.5	0.0	2.5	19,460				
0603	0502 0512	事務	対外的調整業務	全国知事会、国費予算要望、団体からの要請対応などに係る業務	資源エネルギー課		0	0	2.0	0.0	2.0	15,568				
0604	0502 0512	事務	内部調整事務	庁内会議対応、広報広聴活動、他部他課からの照会対応など内部調整業務全般	資源エネルギー課		0	0	2.5	0.0	2.5	19,460				
0601	0502 0512	事務	ゼロカーボン産業課総合調整事務	課内の総合調整に係る業務全般	ゼロカーボン産業課		0	0	4.7	0.0	4.7	36,585				
0602	0502 0512	事務	内部管理業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務	ゼロカーボン産業課		0	0	2.2	0.0	2.2	17,125				
0603	0502 0512	事務	対外的調整業務	全国知事会、国費予算要望、団体からの要請対応などに係る業務	ゼロカーボン産業課		0	0	1.2	0.0	1.2	9,341				
0604	0502 0512	事務	内部調整事務	庁内会議対応、広報広聴活動、他部他課からの照会対応など内部調整業務全般	ゼロカーボン産業課		0	0	1.2	0.0	1.2	9,341				
0605	0502 0512	一般	幌延深地層研究に関する事務	幌延深地層研究に係る確認会議の開催、情報収集や連絡調整、地元自治体等への説明対応	資源エネルギー課		1,828	0	1.0	0.0	1.0	9,612				
0606	0502 0512	事務	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画に関する事務	省エネ・新エネ条例及び促進行動計画の進捗管理等に関する業務	ゼロカーボン産業課		0	0	1.0	0.0	1.0	7,784				
0607	0502 0512	事務	エネルギーの安定供給に関する業務	エネルギー関連の諸調査、節電対策、関係機関等との連携・連絡調整に係る事務	資源エネルギー課		0	0	3.7	0.0	3.7	28,801				
0611	0502 0512	一般	洋上風力発電導入加速化推進事業	洋上風力発電設備導入に係る再エネ海域利用法に基づく促進区域指定(有望区域選定)を目指す地域を対象とした、合意形成等環境整備や、機運醸成、理解促進に取り組む。	ゼロカーボン産業課		1,315	0	5.0	0.0	5.0	40,235				
0625	0502 0512	事務	環境産業振興に関する業務	多様なエネルギー資源や豊かな自然など、北海道の優位性を活かし、環境・エネルギー産業を経済活性化に向けた一つの方策として育成・振興を図るための各種業務	ゼロカーボン産業課		0	0	0.9	0.0	0.9	7,006				
0663	0512	一般	ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業	市町村と企業等が連携して取り組む、自立分散型エネルギーシステム導入による地域のレジリエンスの向上や地域マイクログリッドなどの構築などを支援する。	ゼロカーボン産業課		355,000	0	1.6	0.0	1.6	367,454	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調査<二次政策評価>参照	
計							0	358,143	0	34.0	0.0	34.0	624,703			